

8-1 市民アンケート結果

＜理由のまとめ＞

【問3 利便性についての回答の理由】

● バイプラインの方が大変便利、まあまあ便利

理由記述割合

バイプライン地域

理由記述件数

- いつでも捨てられる 107件
- ごみを貯めなくてよい 22件
- 衛生的、臭いの心配がない 14件
- 便利に使っている 10件
- カラスの被害がない 9件

バイプライン地域以外

理由記述件数

- いつでも捨てられる 204件
- ごみを貯めなくてよい 49件
- カラスの被害がない 42件
- 衛生的、臭いの心配がない 20件
- とにかく便利 19件

● 違いがない

バイプライン地域

理由記述件数

0件

バイプライン地域以外

理由記述件数

- 利便性は同じ 42件
- バイプラインは便利 6件
- 高コストが問題 5件

● 車両収集の方が大変便利、まあまあ便利

バイプライン地域

理由記述件数

- 定期的な収集の方が効率的 1件

バイプライン地域以外

理由記述件数

- 高コストのため 30件
- バイプラインの故障や制約等 26件

- 車両収集の方が簡単、確実
- 現状で満足している
- バイプラインは分別がルーズ

12件
18件
5件

●わからない

バイプライン地域
理由記述件数 0件

バイプライン地域以外

- 理由記述件数 112件
- バイプラインをよく知らない
 - 便利だが費用が高い
 - どちらでも一緒

79件
14件
5件

【問4 今後のあり方への回答理由】

●改修して継続

バイプライン地域
理由記述件数 130件

- バイプラインがあるから入居した
- 便利だから
- 住環境が良好である又良好になるから
- 維持管理費、老朽化はわかっていくこと

37件
25件
20件
13件

バイプライン地域以外

- 理由記述件数 49件
- 廃止するのはもったいない
 - 便利だから
 - 一部でも良好な住環境を維持すべき
 - 維持管理費、老朽化はわかっていくこと

9件
8件
8件
6件

●当面継続

バイプライン地域
理由記述件数 27件

- 多額の費用がかかるのならばかたがたがない
- 使える限り使いたい
- 利用者のマナーが悪いのでしかたがない
- 車収集が良い

16件
3件
2件
2件

<ul style="list-style-type: none"> ○ 多額の費用がかかるから ○ 税金、住民サービスが不公平 ○ すぐ廃止だと利用者が困るから 	252 件	132 件 83 件 11 件
<p>● 一定の時期に廃止</p> <p>バイブライン地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 使えるものは使い、無用な費用を抑制 ○ 廃止の周知徹底に期間が必要 	2 件	1 件 1 件
<p>バイブライン地域以外</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 多額の費用がかかるから ○ 税金の投入は不公平 ○ 廃止には準備期間がいる 	81 件	31 件 24 件 11 件
<p>● 今すぐでも廃止</p> <p>バイブライン地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 多額の費用がかかるから 	2 件	2 件
<p>バイブライン地域以外</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 多額の費用がかかるから ○ 税金の投入は不公平 ○ サービスが不公平 	82 件	46 件 12 件 12 件
<p>● その他</p> <p>バイブライン地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 転居の可能性があるので ○ 廃止になると環境が悪くなる ○ 壊れる前に修理 ○ 規模を縮小しては 	4 件	1 件 1 件 1 件 1 件

ハイブライン地域以外

理由記述件数

22件

- 多額の費用がかかるなら廃止
- 受益者負担ならOK
- 利用したことがない

7件
4件
3件

●わからない

ハイブライン地域

理由記述件数

9件

- 便利だが費用がかかると迷う

6件

ハイブライン地域以外

理由記述件数

104件

- 利用していない、データ不足
- 不公平、不平等
- 費用がかかりすぎ
- 便利
- どちらとも言えない

55件
13件
7件
7件
7件

8-2 市民アンケート結果

<意見のまとめ>

【問3 利便性についての意見】

●パイプラインの方が大変便利、まあまあ便利

パイプライン地域 意見記述件数	59件
<input type="radio"/> 車両収集だと困る	16件
<input type="radio"/> 継続してほしい	13件
<input type="radio"/> パイプラインがあるから入居した	8件
<input type="radio"/> 見直し要、車両収集でもよい	7件
<input type="radio"/> パイプラインにデメリットもある	5件

パイプライン地域以外 意見記述件数	104件
<input type="radio"/> 高コストであり、不公平	44件
<input type="radio"/> パイプライン地域の分別雰囲気になる	22件
<input type="radio"/> いつでも出せるし、清潔	13件
<input type="radio"/> ごみステーションの現状	6件
<input type="radio"/> 全域にほしい	5件

●差がない

パイプライン地域 意見記述件数	0件
<input type="radio"/> 高コストのため	18件
<input type="radio"/> 現状で問題ない	8件 4件

●車両収集の方が大変便利、まあまあ便利

パイプライン地域 意見記述件数	1件
<input type="radio"/> 割安	1件

パイプライン地域以外 意見記述件数	18件
<input type="radio"/> 高コスト、不公平等	18件

●わからない

パイプライン地域

意見記述件数

0件

パイプライン地域以外

意見記述件数

30件

- 費用は安い方がよい
- よくわからない
- 市民平等に

7件
5件
3件

【問4 今後のあり方についての意見】

●改修して継続

パイプライン地域

意見記述件数

49件

- 費用負担してでも継続を継続すべき
- 当初の計画はどうなっているのか
- 熱エネルギーの方を廃止

11件
9件
9件
3件

パイプライン地域以外

意見記述件数

14件

- 他の予算をカットしてでも継続
- 受益者負担が原則
- 市内全域に

4件
3件
3件

●当面継続

パイプライン地域

意見記述件数

4件

- 直接持ち込みすればよい
- 廃止になれば、収集は一日おきに
- 一部に心ない物品を入れ故障が多い
- 公平さからしかたがない

1件
1件
1件
1件

<ul style="list-style-type: none"> ○ 高コスト、不公平 ○ ごみ行政への提案 ○ 説明、資料不足で判断できない ○ 受益者負担なら継続 	<p>61件</p> <p>18件</p> <p>9件</p> <p>8件</p> <p>7件</p>
<p>● 一定の時期に廃止</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ コストのかからない方を希望 	<p>1件</p> <p>1件</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ 高コスト、不公平 ○ 受益者負担なら継続 ○ 住民と話し合いを 	<p>32件</p> <p>12件</p> <p>3件</p> <p>2件</p>
<p>● 今すぐにも廃止</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 市役所、保健センターの職員多すぎないか 	<p>1件</p> <p>1件</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ 税金の無駄使い ○ パイプラインは分別意識低下か ○ ステーションでも作業者は低下しない ○ 不公平 	<p>27件</p> <p>7件</p> <p>5件</p> <p>4件</p> <p>4件</p>
<p>● その他</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ それぞれに利点があるのでどちらとも言えない ○ 自由に捨てられなくなると困る ○ 将来的に廃止になる質問のよう 	<p>3件</p> <p>1件</p> <p>1件</p> <p>1件</p>

パイプライン地域以外 意見記述件数	8 件	2 件 2 件
○ 受益者負担なら OK		
○ パイプライン地域を拡大		
● わからない		
パイプライン地域 意見記述件数	7 件	3 件
○ 継続してほしい		
パイプライン地域以外 意見記述件数	33 件	8 件 6 件 6 件 6 件 2 件
○ 多額の費用が問題		
○ 受益者負担で継続可		
○ パイプラインは快適		
○ 説明、資料不足で判断できない		
○ パイプラインを知らなかった		
【問5 ごみの意識についての意見】		
パイプライン地域 意見記述件数	46 件	13 件 8 件 4 件 4 件 3 件
○ 減量化・ルールは心掛けている		
○ ルールを守らない人がいる		
○ 分別をもっと細分化、周知徹底		
○ 分別・収集等に疑問		
○ レジ袋はパイプラインに便利		
パイプライン地域以外 意見記述件数	157 件	33 件 22 件 22 件 17 件
○ ごみ収集への要望		
○ ごみルールの改善提案		
○ 努力しています		
○ ゴミ出しへの苦情		

◆自由意見

パイプライン地域

意見記述件数

79件

- 継続すべき 37件
- 入居の一因である 15件
- 受益者負担でも存続を 4件
- その他、継続するための方策検討など 22件

パイプライン地域以外

意見記述件数

206件

- ごみ収集等についての提言 72件
- パイプラインは高コスト、不公平 62件
- 感謝のお言葉 32件
- カラス対策など努力しています 8件
- その他、パイプラインに関して情報不足など 30件

8-3 市民アンケート結果

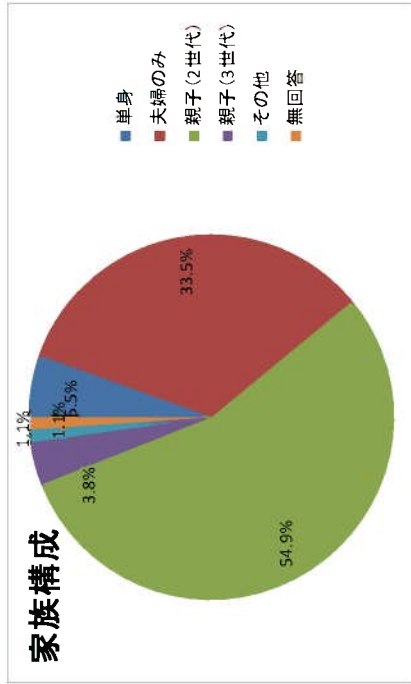
＜パイプライン地域 地域別等＞

パイプライン地域：222人

パイプライン地域別

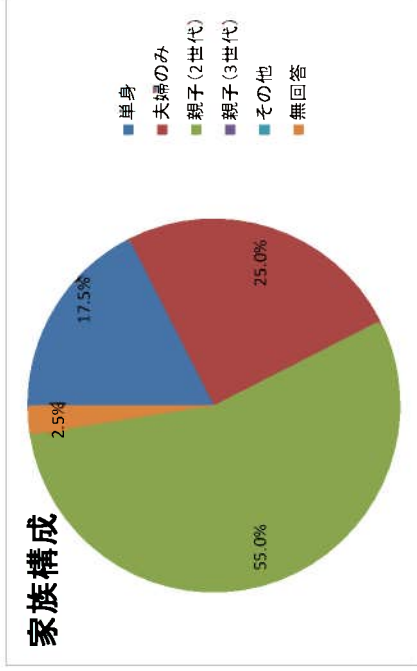
芦屋浜地域：182人 (82.0%)

芦屋浜地域

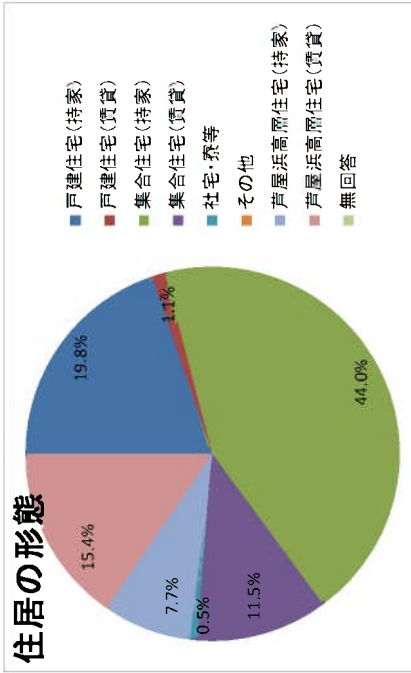


南芦屋浜地域：40人 (18.0%)

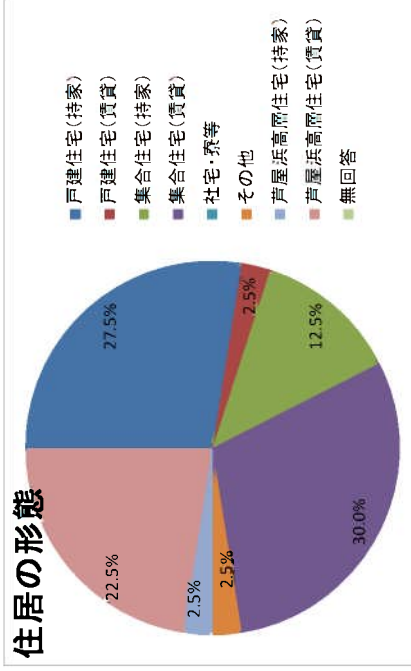
南芦屋浜地域



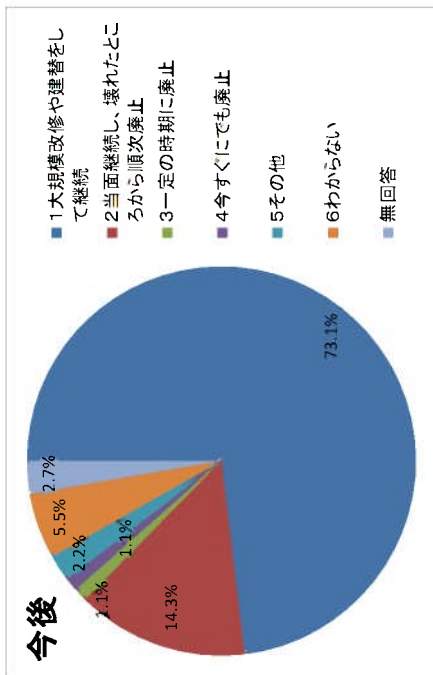
住居の形態



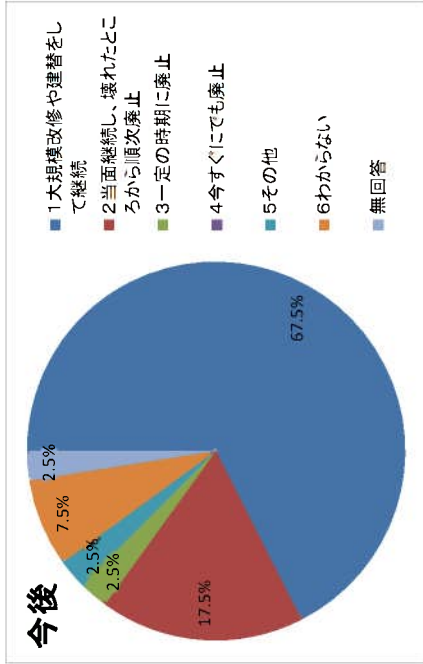
住居の形態



芦屋浜地域

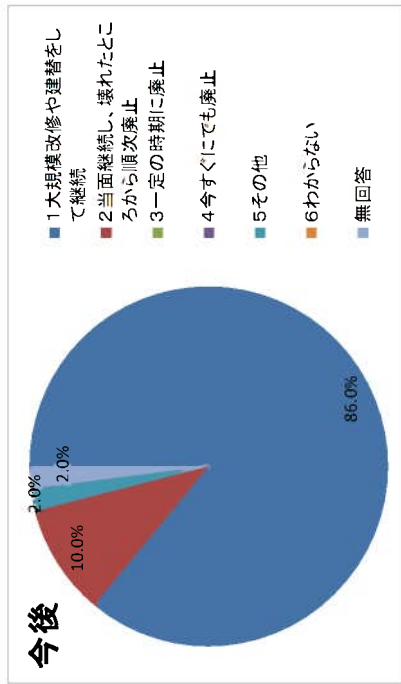
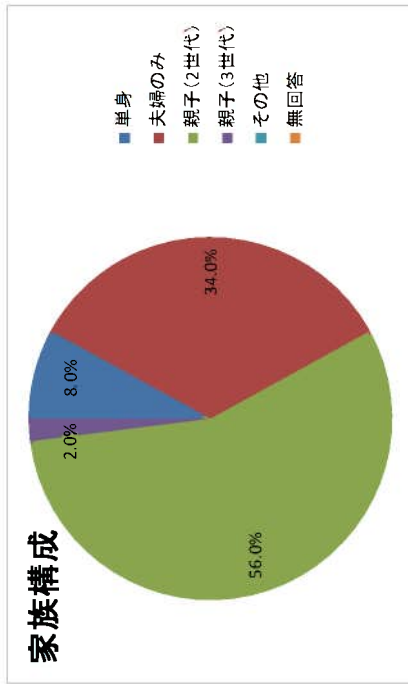


南芦屋浜地域

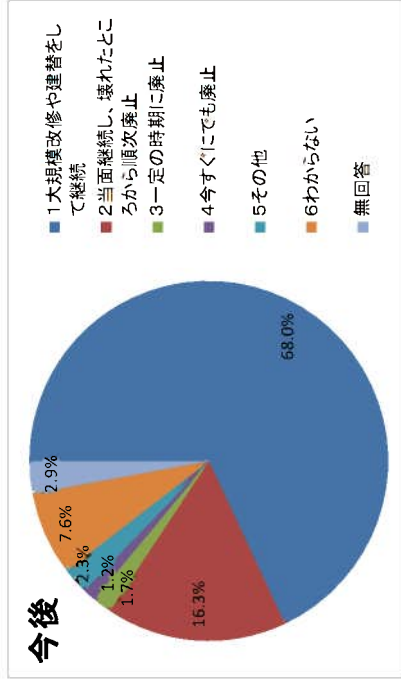
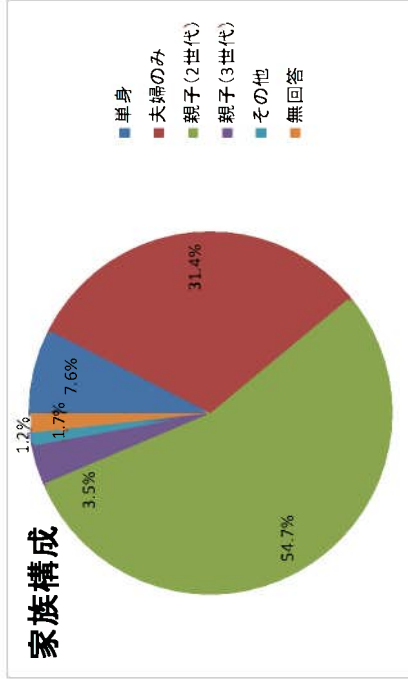


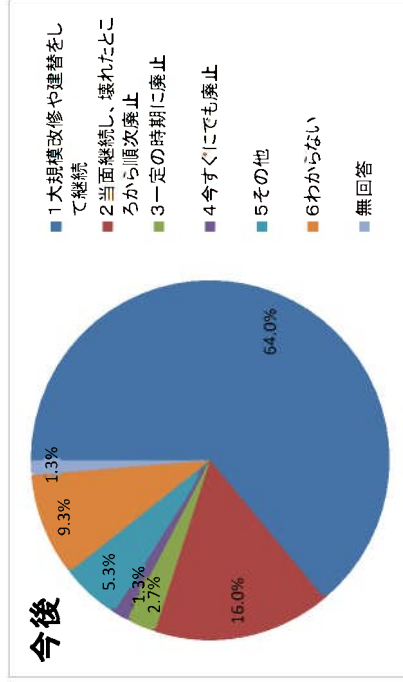
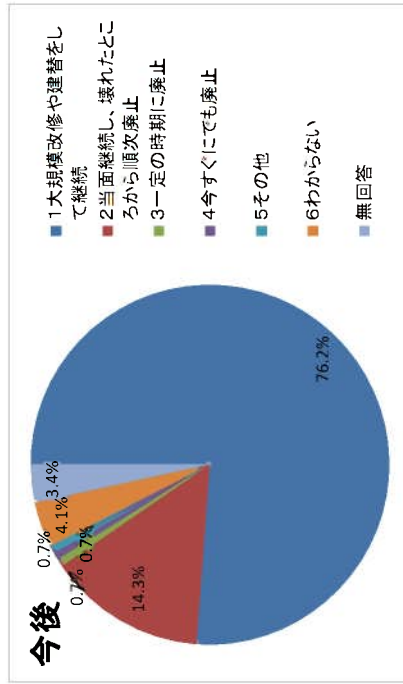
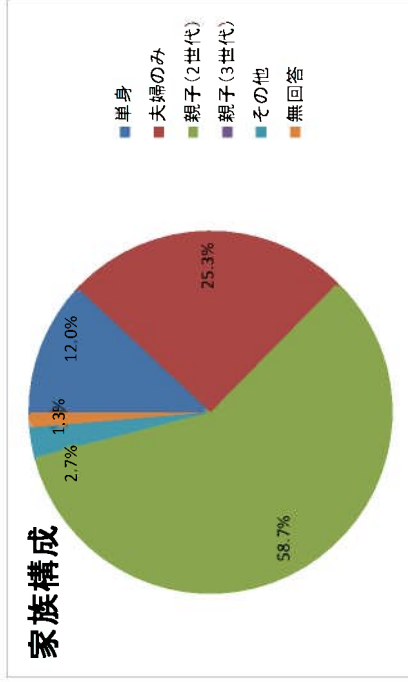
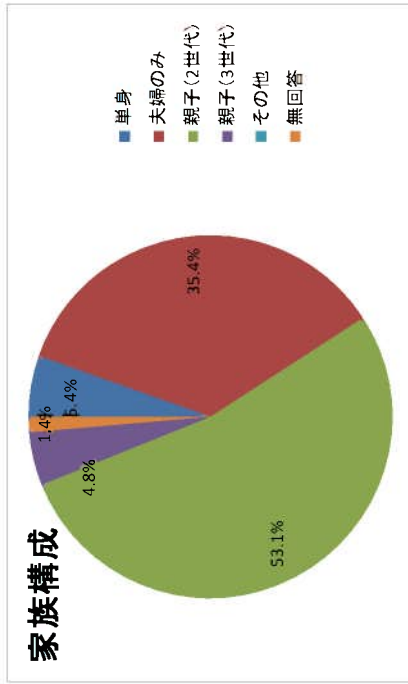
パイプライン住居形態別
戸建住宅

戸建住宅：50人（22.5%）



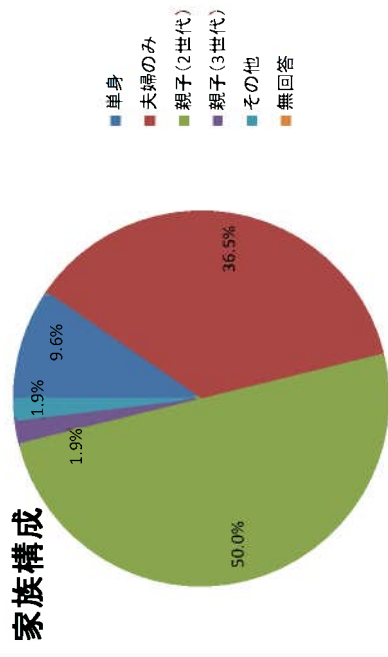
集合住宅：172人（77.5%）
集合住宅





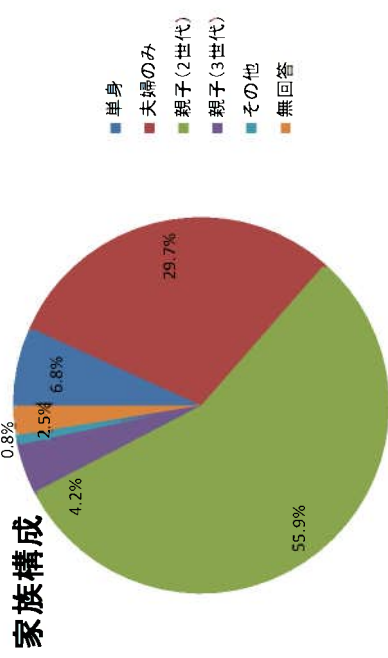
ハイプライン住居形態別
芦屋高層住宅

芦屋高層住宅：50人 (22.5%)



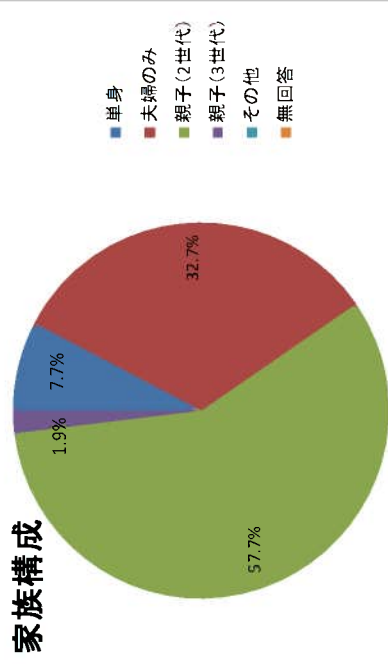
集合住宅：172人 (77.5%)

集合住宅

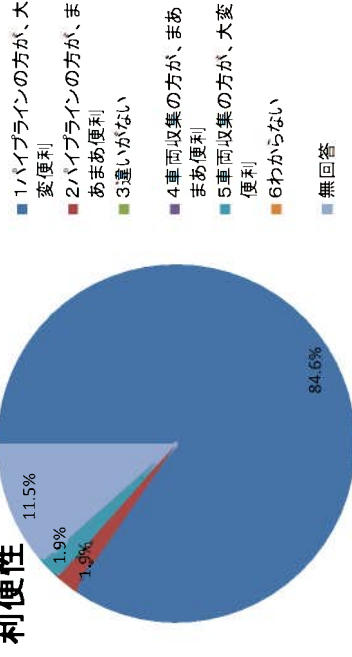


戸建住宅他 (77.5%)

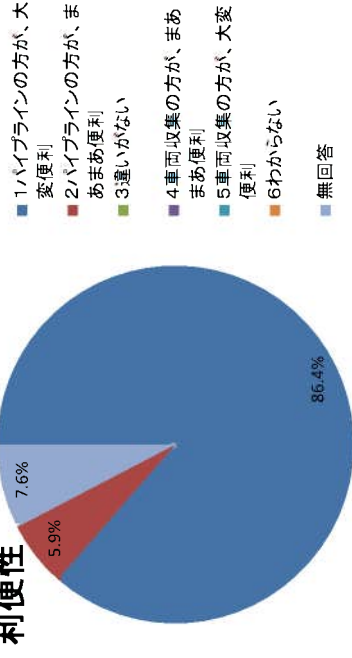
戸建住宅他



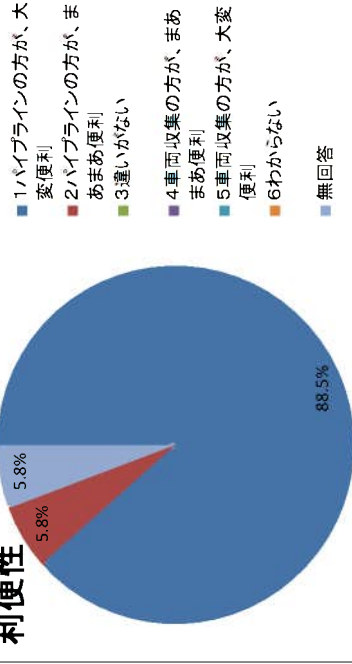
利便性



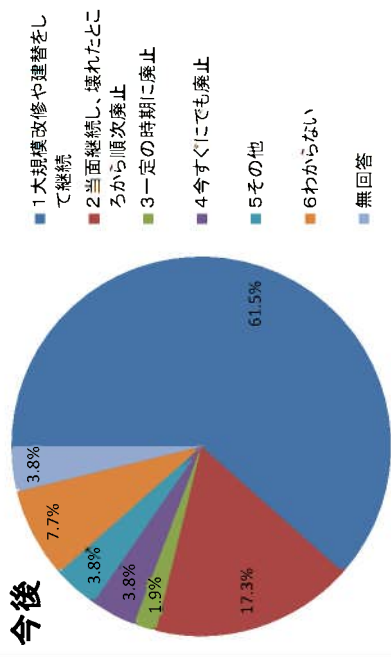
利便性



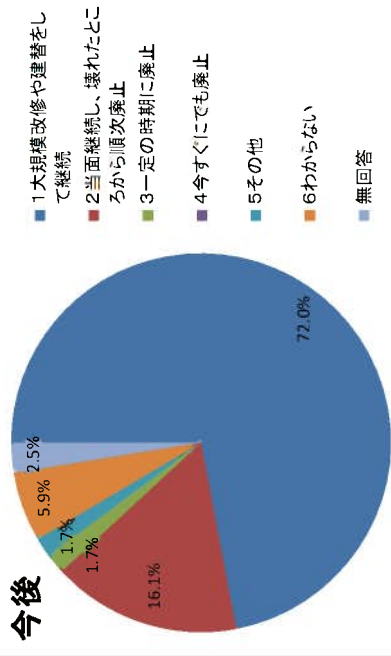
利便性



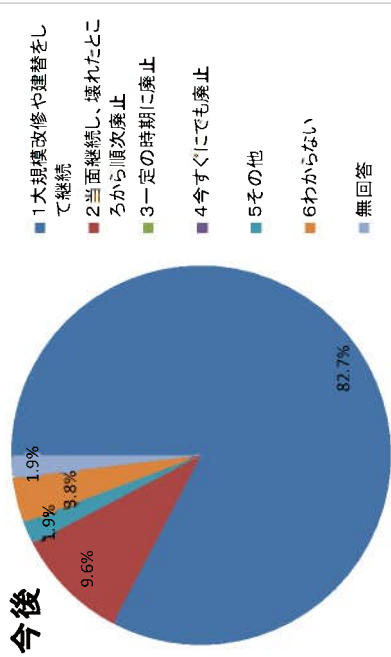
芦屋浜高層住宅



集合住宅



戸建住宅他



第1回検討委員会時の質疑に対する回答

Q1 このまま続けた場合、あと何年もつのか。

A 厚生省告示第350号「補助事業等により取得した財産の処分制限期間を定める件」では、清掃施設の機械及び装置は処分制限期間が7年とされており、また一般的には機械装置などの耐用年数は、10～15年と言われております。

本市のパイプライン施設につきましては、現在の状況や過去の実績等より判断しますと、今後も適正に維持管理を続けていけば、しばらくは運用可能と予測できません。

- | | |
|--------------------|--------------|
| ・収集センター（機械電気装置） | 供用開始から約16年経過 |
| ・芦屋浜（投入貯留施設、運搬施設） | 供用開始から約35年経過 |
| ・南芦屋浜（投入貯留施設、運搬施設） | 供用開始から約16年経過 |

Q2 建替えに要する費用は、借金なのか。将来の世代の借金で負担するのか。

A 起債になると思われまますので、借金となります。

Q3 現在の利用者の意向や、パイプラインでないところの市民の意向。

A 市民アンケートで聞く予定です。

Q4 パイプライン以外の地域と比較して、分別の状態は。

A 分析の結果、可燃ごみの割合が、パイプライン地域は、83.3%、その他地域では、79.8%でした。若干パイプライン地域の方が分別が良い結果がでました。

Q5 パイプライン地域の年齢構成は。

A 65歳以上の割合は、全市域では24.7%、パイプライン（高層住宅）26.6%となっております。

Q6 計画との乖離が大きい理由は。

A 以下の理由から、乖離が大きくなっております。

- (1) 1人1日当たりのごみ排出量の計画値と実績値の違い。
計画の76%
- (2) 収集人口の計画値と実績値の違い。
計画の64%
- (3) 平成14年の事業中止のため、南芦屋浜の施設部収集量がなくなった。
6t/日→0t/日

※次頁 印の箇所

計画

計画収集量	29t/日	
	14t/日 (芦屋浜地域)	15t/日 (南芦屋浜地域)
計画平均収集量	23t/日	
	11t/日 (芦屋浜地域)	12t/日 (南芦屋浜地域)
(住宅部収集量)	11t/日	6t/日
(施設部収集量)	—	6t/日

実績

平成 24 年度	7.4t/日 (26%)	
	6.2t/日(44%) (芦屋浜地域)	1.2t/日(8%) (南芦屋浜地域)
平成 25 年度	8.2t/日(28%)	
	7.0t/日(50%) (芦屋浜地域)	1.2t/日(8%) (南芦屋浜地域)

1人1日排出量

計画 1 人 1 日平均排出量	670g/人・日	
平成 24 年度実績	460g/人・日	69%
平成 25 年度実績	511g/人・日	76%

人口

計画収集人口	25,072 人	
	16,072 人 (芦屋浜地域)	9,000 人 (南芦屋浜地域)
平成 24 年度実績	16,261 人 (65%)	
	13,131 人 (82%) (芦屋浜地域)	3,130 人 (35%) (南芦屋浜地域)
平成 25 年度実績	16,043 人 (64%)	
	12,991 人 (81%) (芦屋浜地域)	3,052 人 (34%) (南芦屋浜地域)

Q 7 平成 10 年に南芦屋浜に導入した経緯

時期	項目	概要
昭和 63 年 12 月	市議会での答弁	芦屋市が導入する意思がある市長答弁の記録 「次にできます沖地区（南芦屋浜）につきましても、この方式（パイプライン）を採用してもらおうよう、県に強く要望をいたしておるところであります。」
平成 4 年 1 月	厚生省に説明	南芦屋浜地区ごみ真空輸送整備事業
平成 7 年 9 月	パイプライン施設整備計画書を国、県に提出	収集センター施設が共有できることと、パイロット事業としての芦屋浜シーサイドタウンへの導入経緯や目的に鑑み、今後の整備計画に包括して運搬施設の延伸や投入貯留施設の整備を行う。

Q 8 平成 14 年の一部拡張中止の理由

時期	項目	理由等
平成 14 年 2 月	市議会 南芦屋浜土地利用計画調査特別委員会	①中高層の集合住宅を縮小し、戸建住宅を中心とした分譲住宅へ変更したことにより、従前の中高層住宅を想定していた場合と比べ、ごみの収集効果が悪くなることが想定されること。 ②経済不況が長期化し住宅市況が低迷する中で、市場の要望に応え、多種多様な住民ニーズに柔軟に応えた魅力あるまちづくりを持続的に推し進めていくうえで、パイプラインによるごみ収集方式は、ごみ投入施設や輸送配管ルートが固定されるなど、まちづくり計画に柔軟に対応していくことが困難なシステムであり、今後の分譲戦略上の大きな課題になっていること。

Q 9 南芦屋浜導入や14年事業中止など、意思決定は、どこか。

A 市で決定をしておりますが、個々の工事実施等については、議会に諮っています。

Q 1 0 温室効果ガス排出量の比較

算定条件

- ・環境省「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」平成23年10月に準拠
- ・パイプラインは、平成24年度、25年度実績の総電気使用量より計算する。
- ・車両収集は、2tディーゼル車、週2回収集とし、総走行距離より計算する。

	CO2 排出量 (kg・CO2)	
	平成24年度	平成25年度
パイプライン収集	567,761	630,257
車両収集	1,075	901

その他、以下の質問につきましては、別途資料により説明させていただきます。

- ・実際の維持費
- ・継続した場合のコスト
- ・他事例
- ・代替案
- ・南芦屋浜だけ残す案
- ・パイプライン地域とその他の地域とのごみ量の比較

長期財政収支見込み

(平成25年度から平成36年度まで)

平成27年2月
芦屋市

平成36年度までの収支見込み（一般財源ベース）

（歳入）

項 目	25年度 （決算）	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	計 H26～H36
	市 税	21,419	21,652	21,598	21,910	22,115	22,012	22,191	22,368	22,223	22,394	22,567	22,443
地方譲与税・交付金	1,535	1,347	2,081	2,081	2,193	2,416	2,416	2,416	2,416	2,416	2,416	2,416	24,614
うち地方消費税交付金	683	773	1,262	1,262	1,410	1,633	1,633	1,633	1,633	1,633	1,633	1,633	16,140
地方交付税	2,798	1,918	1,490	1,490	1,350	1,090	870	820	760	730	530	450	11,468
うち新制度交付税	1,406	948	700	740	750	690	670	420	330	330	370	250	6,808
臨時財政対策債	1,867	1,301	800	800	810	760	740	680	610	570	370	270	7,741
その他の収入	4,213	2,411	4,446	951	1,044	4,860	931	645	687	757	555	475	17,762
基金取崩し	5,260	7,207	2,857										10,064
うち特定目的基金	1,016	906	528										1,434
計	36,892	35,836	33,272	27,232	27,512	31,136	27,148	26,919	26,696	26,867	26,438	26,054	315,112

（単位：百万円）

前年作成分との比較（H26～H36）	
H26.2 ①	H27.2 ②
218,669	221,020
20,994	22,148
15,432	14,507
10,300	11,018
5,000	6,558
8,700	7,471
15,880	17,387
274,543	278,994
	増減額 ②-①
	4,451

（歳出）

項 目	25年度 （決算）	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	計 H26～H36
	人件費	6,962	7,079	7,475	6,704	6,671	6,414	6,257	6,281	6,123	6,194	6,059	5,669
庶務手当	6,078	6,723	6,446	6,187	6,025	5,898	5,788	5,713	5,606	5,576	5,513	5,436	64,910
給与	5,180	5,400	5,919	5,409	5,625	5,539	5,724	6,022	5,431	5,581	5,404	5,657	61,611
維持修繕費	199	340	435	339	349	352	356	359	363	367	370	374	4,013
扶助費	1,524	1,720	1,971	1,939	2,024	2,039	2,054	2,069	2,084	2,099	2,114	2,130	23,303
補助費	1,536	2,019	1,796	1,763	1,811	1,861	1,914	1,958	2,004	2,040	2,077	2,115	21,298
福祉	305	1,356	2,689	331	455	562	276	276	0	47	130	0	5,929
立寄	112	109	121	43	34	27	24	21	2	2	2	2	387
貸付金	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	22
繰出金	8,072	3,252	3,358	3,329	3,449	2,486	2,559	2,639	2,714	2,793	2,877	2,936	32,425
公営企業補助	671	952	751	766	721	1,481	1,474	1,515	1,485	1,504	1,479	1,470	13,590
公債償還	8,542	9,024	4,920	4,691	4,822	4,680	4,427	4,483	4,274	4,321	4,398	4,553	54,543
予備費	0	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	440
投資的経費	2,892	4,533	3,855	3,218	1,804	2,651	1,692	1,494	1,543	1,509	1,515	1,494	27,308
計	35,985	35,836	33,272	30,694	27,807	28,140	26,799	26,888	26,112	26,602	26,287	26,372	314,804

前年作成分との比較（H26～H36）	
H26.2 ①	H27.2 ②
65,014	65,257
55,081	56,054
3,541	3,639
18,573	20,173
17,602	19,133
1,211	5,929
315	385
20	30
32,681	29,459
7,448	12,129
50,569	43,930
400	400
22,973	25,814
275,428	288,432
	増減額 ②-①
	13,304

（歳入）

項 目	25年度 （決算）	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	計 H26～H36
	歳入歳出差引（①-②）	907	0	0	△ 3,462	△ 295	2,998	349	36	584	265	191	△ 318
実質収支	526	0	0	△ 3,462	△ 3,757	△ 759	△ 410	△ 374	210	475	626	308	308
基金による補てん	0	0	0	3,462	295	0	0	0	0	0	0	0	4,075
歳入歳出差引（③+④）	907	6	0	0	0	2,998	349	36	584	265	151	0	4,383

（単位：百万円）

前年作成分との比較（H26～H36）	
H26.2 ①	H27.2 ②
218,669	221,020
20,994	22,148
15,432	14,507
10,300	11,018
5,000	6,558
8,700	7,471
15,880	17,387
274,543	278,994
	増減額 ②-①
	4,451

（単位：百万円）

前年作成分との比較（H26～H36）	
H26.2 ①	H27.2 ②
65,014	65,257
55,081	56,054
3,541	3,639
18,573	20,173
17,602	19,133
1,211	5,929
315	385
20	30
32,681	29,459
7,448	12,129
50,569	43,930
400	400
22,973	25,814
275,428	288,432
	増減額 ②-①
	13,304

（単位：百万円）

前年作成分との比較（H26～H36）	
H26.2 ①	H27.2 ②
218,669	221,020
20,994	22,148
15,432	14,507
10,300	11,018
5,000	6,558
8,700	7,471
15,880	17,387
274,543	278,994
	増減額 ②-①
	4,451

（単位：百万円）

前年作成分との比較（H26～H36）	
H26.2 ①	H27.2 ②
65,014	65,257
55,081	56,054
3,541	3,639
18,573	20,173
17,602	19,133
1,211	5,929
315	385
20	30
32,681	29,459
7,448	12,129
50,569	43,930
400	400
22,973	25,814
275,428	288,432
	増減額 ②-①
	13,304

（単位：百万円）

前年作成分との比較（H26～H36）	
H26.2 ①	H27.2 ②
218,669	221,020
20,994	22,148
15,432	14,507
10,300	11,018
5,000	6,558
8,700	7,471
15,880	17,387
274,543	278,994
	増減額 ②-①
	4,451

（単位：百万円）

前年作成分との比較（H26～H36）	
H26.2 ①	H27.2 ②
65,014	65,257
55,081	56,054
3,541	3,639
18,573	20,173
17,602	19,133
1,211	5,929
315	385
20	30
32,681	29,459
7,448	12,129
50,569	43,930
400	400
22,973	25,814
275,428	288,432
	増減額 ②-①
	13,304

（単位：百万円）

前年作成分との比較（H26～H36）	
H26.2 ①	H27.2 ②
218,669	221,020
20,994	22,148
15,432	14,507
10,300	11,018
5,000	6,558
8,700	7,471
15,880	17,387
274,543	278,994
	増減額 ②-①
	4,451

（単位：百万円）

前年作成分との比較（H26～H36）	
H26.2 ①	H27.2 ②
65,014	65,257
55,081	56,054
3,541	3,639
18,573	20,173
17,602	19,133
1,211	5,929
315	385
20	30
32,681	29,459
7,448	12,129
50,569	43,930
400	400
22,973	25,814
275,428	288,432
	増減額 ②-①
	13,304

（単位：百万円）

前年作成分との比較（H26～H36）	
H26.2 ①	H27.2 ②
218,669	221,020
20,994	22,148
15,432	14,507
10,300	11,018
5,000	6,558
8,700	7,471
15,880	17,387
274,543	278,994
	増減額 ②-①
	4,451

（単位：百万円）

前年作成分との比較（H26～H36）	
H26.2 ①	H27.2 ②
65,014	65,257
55,081	56,054
3,541	3,639
18,573	20,173
17,602	19,133
1,211	5,929
315	385
20	30
32,681	29,459
7,448	12,129
50,569	43,930
400	400
22,973	25,814
275,428	288,432
	増減額 ②-①
	13,304

（単位：百万円）

前年作成分との比較（H26～H36）	
H26.2 ①	H27.2 ②
218,669	221,020
20,994	22,148
15,432	14,507
10,300	11,018
5,000	6,558
8,700	7,471
15,880	17,387
274,543	278,994
	増減額 ②-①
	4,451

（単位：百万円）

前年作成分との比較（H26～H36）	
H26.2 ①	H27.2 ②
65,014	65,257
55,081	56,054
3,541	3,639
18,573	20,173
17,602	19,133
1,211	5,929
315	385
20	30
32,681	29,459
7,448	12,129

投資的経費・物件費及び補助費等（臨時的なもの）一覧

* = 新規掲載事業
 ※ = 事業名変更

(単位:百万円)

事業名	経費区分	財源	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	計
地区集会所の整備に要する経費 (市民参画課)	投資	国県補助金											
		その他											
		一般財源	19	47	20								
		計	19	47	20								86
車両購入費 (用地管理課)	投資	国県補助金											
		その他											
		一般財源	3	1	1	3	1	1	5	5			
		計	3	1	1	3	1	1	5	5			15
本庁舎重組新設工事 (用地管理課)	投資	国県補助金	19										19
		その他	425										425
		一般財源	3										3
		計	237									237	
		計	744										744
庁舎周辺整備 (用地管理課)	投資	国県補助金											
		その他	220										220
		一般財源	647	194	8	5	5	8	8	8	8	8	8
		計	867	194	8	5	5	8	8	8	8	8	1,125
市庫・市議会議員選挙に関する経費 (選挙管理委員会)	臨時	国県補助金											
		その他											
		一般財源	59				59					59	
		計	59			59					59		177
上宮川文化センター改修事業 (上宮川文化センター)	投資	国県補助金	70										70
		その他	92										92
		一般財源	34										34
		計	196									196	
社会福祉施設整備費助成事業 (福祉福祉課)	投資	国県補助金											
		その他											
		一般財源	1										
		計	1									1	
和風施設整備等改修 (高齢福祉課)	投資	国県補助金											
		その他											
		一般財源	20										
		計	20									20	
三条ダイナミックセンター等改修工事 (高齢福祉課・生涯学習課)	投資	国県補助金			56								56
		その他											
		一般財源											
		計			75							75	

事業名	経費区分	財源	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	計	
岩園保育園新設修工事 (保育課)	投資	国県補助金												
		起の他		40										40
		一般財源計		13	53									13 53
緑保青所改修工事 (保育課)	投資	国県補助金												
		起の他		44										44
		一般財源計		15	59									15 59
打出保育園新設修工事 (保育課)	投資	国県補助金			44									
		起の他												44
		一般財源計			15	59								15 59
私立保育所施設助成金 (保育課)	臨時	国県補助金												
		起の他												111
		一般財源計				111								111
(保育課)	臨時	国県補助金												
		起の他				14								14
		一般財源計				125								125
グループ型家庭的保育事業 (保育課)	臨時	国県補助金												
		起の他												8
		一般財源計												61 69
市民マナー条例啓蒙スタイル等設置工事 (環境課)	投資	国県補助金												
		起の他												1
		一般財源計												1
車両購入費(環境課)	投資	国県補助金												
		起の他												
		一般財源計												10 10
噪音振動対策関係経費 (環境課)	臨時	国県補助金												
		起の他												1
		一般財源計							1					1
大気汚染測定機器整備に関する経費 (環境課)	臨時	国県補助金												
		起の他												
		一般財源計												26 26
龍岡県地内安全対策に関する経費 (環境課)	投資	国県補助金												
		起の他												
		一般財源計												10 10 10 10

*

*

*

事業名	経費区分	財源	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	計	
福岡整備事業 (環境課)	投資	国県補助金												
		その他												
		一般財源計	142											142
福岡使用客増強に要する経費 (環境課)	投資	国県補助金												
		その他												
		一般財源計	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
収集業務管理庫改修事業 (収集事業課)	投資	国県補助金		197									197	
		その他												
		一般財源計		66										66
ごみ収集車両購入費 (収集事業課)	投資	国県補助金												
		その他												
		一般財源計	6	6	7	7	13	13	7	7	16	16		62
環境処理センタ一維持管理・整備事業 (環境施設課)	投資	国県補助金												
		その他												
		一般財源計	8	8										8
女性処理場整備事業 (環境施設課)	投資	国県補助金												
		その他												
		一般財源計	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	20
車両購入費(道路課)	投資	国県補助金												
		その他												
		一般財源計	4											4
公益灯臺の設置に要する経費 (道路課)	投資	国県補助金												
		その他												
		一般財源計	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90
道路の新設改良、補修に要する経費 (道路課)	投資	国県補助金	3	10	37	28							75	
		その他												
		一般財源計	11	15	41	32								99
橋梁の新設改良に要する経費 (道路課)	投資	国県補助金												
		その他												
		一般財源計	14	25	78	60	21	19	19	19	19	36	21	177
橋梁の新設改良に要する経費 (道路課)	投資	国県補助金	57	76	36	36							340	
		その他	46	10										56
		一般財源計	59	93	92	79	43	29	29	48	48	29	43	477
			162	179	128	79	51	48	48	48	79	51	873	

*

*

*

*

事業名	経費区分	財源	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	計	
交通安全施設整備事業	投資	国県補助金	2										2	
		その他												
		一般財源計	49	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	373
次級道路整備事業	投資	国県補助金	51	36	36	36	36	36	36	36	36	36	375	
		その他	1											
		一般財源計	52	36	36	36	36	36	36	36	36	36	375	
(建築指導課)	投資	国県補助金	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	30	
		その他												
		一般財源計	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	30	
都市計画道路街路事業	投資	国県補助金												
		その他	1											
		一般財源計	1											1
(都市整備課)	投資	国県補助金	1											
		その他												
		一般財源計	1											1
都市計画道路街路事業 (芦屋川横断部工事関係負担金)	投資	国県補助金												
		その他												
		一般財源計	76	6	41	76	98	98	114	125	125	125	125	835
(都市整備課)	投資	国県補助金	70	87	102	46	30	37	42					403
		その他												
		一般財源計	151	122	105	46	54	74	106	113	32	30	3	685
公園整備事業 (総合公園創設負担金)	投資	国県補助金	221	209	207	93	74							
		その他												
		一般財源計	522	513	504	495	486	477	468	459	68			3,992
(公園緑地課)	投資	国県補助金	522	513	504	495	486	477	468	459	68			3,992
		その他												
		一般財源計												
車両購入費(公園緑地課)	投資	国県補助金												
		その他	1											1
		一般財源計	1											1
市営住宅等改良改修事業	投資	国県補助金	101	104	7								212	
		その他	237	242	17									496
		一般財源計	338	346	24	9								9
(住宅課)	投資	国県補助金	12	13	29	9							717	
		その他	23	29	69									54
		一般財源計	28	42	98	15								136
市営住宅等ストック総合活用計画 に係る建替業務	投資	国県補助金	63	42									28	
		その他	2											218
		一般財源計	5	7										2
(住宅課)	投資	国県補助金	5	7									5	
		その他												7
		一般財源計												

*

経費区分	事業名	財源	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	計	
投資	市営住宅建設事業 (前期)	国県補助金		917	917	218							2,052	
		起		5,972	2,139									8,071
		その他												
投資	市営住宅建設事業 (後期)	一般財源			26	510							536	
		計		6,849	3,082	728								10,659
		国県補助金												
投資	災害公営住宅整備事業 (暫賦貸付金)	起												
		その他												
		一般財源	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	990
投資	消防車両購入費 (消防本部)	起	39	99	99	99	99	99	13	13	1	11	103	
		その他												
		一般財源					64	167	18	34	26	45	25	315
投資	防災及び災害対策に要する経費 (防災安全課)	起					19	2	4	3	5	3	36	
		その他					250	33	51	30	51	39	454	
		一般財源												
投資	打出教育文化センター施設整備費 (その他各校施設改良)	起												
		その他												
		一般財源	43											43
投資	宮川小学校施設整備事業費 (教委管理課)	起												
		その他												
		一般財源	1											1
投資	朝日ヶ丘小学校施設整備事業費 (教委管理課)	起												
		その他												
		一般財源	1											1
投資	岩岡小学校施設整備事業費 (教委管理課)	起												
		その他												
		一般財源	53	140	192									53
投資	浜原小学校施設整備事業費 (教委管理課)	起												
		その他												
		一般財源	104	89	72									265
投資	市営住宅建設事業 (後期)	起	475	229	264								968	
		その他												
		一般財源		58	85	16								159
投資	市営住宅建設事業 (前期)	起		163	157	57							377	
		その他												
		一般財源	26	32	19	12								89
投資	市営住宅建設事業 (後期)	起	26	253	261	85							625	
		その他												
		一般財源												

**

**

**

**

事業名	経費区分	財源	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	計
打出浜小学校施設整備事業費 (教委管理課)	投資	国県補助金											
		その他											
		一般財源計	55										
中学校施設整備 (その他各校施設改良) (教委管理課)	投資	国県補助金											
		その他											
		一般財源計	6	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
山手中学校運営事業 (教委管理課)	投資	国県補助金			73	163	173						415
		その他			1,460	1,419	666						3,545
		一般財源計	141		457	408	150						
精道中学校運営事業 (教委管理課)	投資	国県補助金											
		その他											
		一般財源計	141		1,990	1,990	995						
幼稚園施設整備 (その他各園施設改良) (教委管理課)	投資	国県補助金											
		その他											
		一般財源計	2										
岩岡幼稚園施設整備事業費 (教委管理課)	投資	国県補助金											
		その他											
		一般財源計	15	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
岩岡幼稚園施設整備事業費 (教委管理課)	投資	国県補助金											
		その他											
		一般財源計	17	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
丹波少年自然の家建設費分担金 (青少年育成課)	投資	国県補助金											
		その他											
		一般財源計	224	322									
海浜公園アース施設整備費 (スポーツ推進課)	投資	国県補助金											
		その他											
		一般財源計	28										
市民センター施設整備費 (市民センター)	投資	国県補助金											
		その他											
		一般財源計	24	100	13	13	13	13	13	13	13	13	13
市民センター施設整備費 (市民センター)	投資	国県補助金											
		その他											
		一般財源計	24	400	13	13	13	13	13	13	13	13	13

※

※

事業名	経費区分	財源	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	計	
* 施設整備費(小学校)	投資	国県補助金												
		起の他												
		一般財源計	8											8
(打出教育文化センター)	投資	国県補助金												
		起の他												
		一般財源計	24											24
* 富田町花旧居改修工事(生涯学習課)	投資	国県補助金												
		起の他			273									273
		一般財源計			90									90
(図書館)	投資	国県補助金			363									
		起の他												
		一般財源計												363
* 大原図書館分室改修工事(図書館)	投資	国県補助金												
		起の他		21										21
		一般財源計		21										21
* 大雨・台風等による災害復旧事業(各課)	投資	国県補助金												
		起の他												
		一般財源計	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	50
* システム更新経費(各課)	臨時	国県補助金	46											
		起の他												
		一般財源計	328	134	293	215	399	736	182	351	88	271	2,997	
* 公共事業用地取得費(用地管理課)	投資	国県補助金												
		起の他												
		一般財源計	2											2
* 公共用地先行取得事業償元金償還額(用地管理課)	投資	国県補助金												
		起の他												
		一般財源計	933	3,441		701	502	87	177					5,841
* その他投資的経費	投資	国県補助金												
		起の他												
		一般財源計	933	3,441		701	502	87	177					5,841
* その他臨時経費(主に物件費に係るもの)	臨時	国県補助金												
		起の他												
		一般財源計	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	1,500

事業名	経費区分	財源	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	計	
合 計	/	国県補助金	583	1,266	1,287	526	765	276	87	21	38	33	4,882	
		債	2,099	7,419	4,407	1,509	1,192	1,806	468	626	1,045	1,125	21,696	
		之 他	11											11
		一般財源	4,475	5,505	2,451	3,019	2,306	1,875	2,383	1,875	2,010	1,812	1,915	27,561
		7,168	14,190	7,945	5,054	4,263	4,465	2,440	2,657	2,895	3,073	54,140		
合計の内訳(詳細)														
投資的経費計		国県補助金	426	1,266	1,287	526	765	276	87	21	38	33	4,725	
		債	2,099	7,419	4,407	1,509	1,192	1,806	468	626	1,045	1,125	21,696	
		之 他	3											3
		一般財源	3,855	5,218	1,804	2,651	1,692	1,494	1,543	1,509	1,509	1,515	1,494	22,775
		6,383	13,903	7,498	4,686	3,649	3,576	2,098	2,156	2,598	2,652	49,199		
物件費に計上される 臨時的経費計		国県補助金	157										157	
		債												
		之 他	8											8
		一般財源	620	287	447	268	614	889	332	501	297	421	4,776	
		785	287	447	368	614	889	332	501	297	421	4,941		

○ 長期財政収支見込みの前提条件

本見込みは、平成 28 年度以降の前提となる経済指標について、最近の市税収入等の動向などを踏まえ、今後の伸び率を以下のとおりと仮定し、平成 27 年 3 月補正後予算見込額及び平成 27 年度当初予算見込額をベースとして作成しました。

なお、JR 芦屋駅南地区整備事業費や南芦屋浜地区小学校に係る建設経費など、作成時現在で事業費や財源が明らかでない経費は収支見込に計上していません（ただし、南芦屋浜地区小学校開校後の運営や維持管理の経費は見込み可能なため、計上しています。）。

1 歳入・歳出とも一般会計（一般財源ベース）で試算。

2 積算基礎

平成 26 年度は 3 月補正後予算見込額。

平成 27 年度は当初予算見込額を基準に試算。

3 各項目の積算

(1) 歳入

① 個人市民税

・ 所得の伸び率・・・ 28 年度を 2.7%、29 年度以降を 1.0%とする。

特別徴収及び普通徴収… 上記と同様 [別途南芦屋浜地区分を加算]

退職所得… 28 年度以降、毎年度 2.2 億円を見込む。

・ 人口増加・・・ 南芦屋浜の人口及び世帯について、現行開発計画に基づき増加を見込んだ。

・ 税制改正・・・ ふるさと納税の控除限度額が引き上げられることに伴い 28 年度以降 1.6 千万円の減収とする。また、給与所得控除の上限設定に伴い 29 年度及び 30 年度以降それぞれ 2.9 千万円の増収とする。

② 固定資産税

(土 地)

・ 価格変動率・・・ 28 年度以降は据え置きとする。

・ 収収伸び率 [負担調整措置にかかる税制改正及び南芦屋浜地区分を含む]

28～32 年度 △0.9%、33～36 年度 △1.0%

(家 屋)

・ 価格変動率・・・ 30 年度、33 年度及び 36 年度を各△7.0%とし、その他の年度は据え置きとする。

・ 収収伸び率 [新増築、南芦屋浜地区分を含む]

28～29 年度 1.8%、30 年度 △5.3%、31～32 年度 1.8%、33 年度 △5.2%、34～35 年度 1.8%、36 年度 △5.2%

③ 都市計画税

(土地)

・ 税込伸び率

28～36年度 △0.3%

(家屋)

・ 税込伸び率

28～29年度 1.9%, 30年度 △5.2%, 31～32年度 1.9%, 33年度 △5.1%, 34年度 2.0%, 35年度 1.9%, 36年度 △5.1%

④ 法人市民税・・・法人税割の標準税率・制限税率改正が26年10月1日以後に開始する事業年度から適用されるため、28年度の前年比0.93とする。また、法人実効税率引き下げについては、中小法人に対し従前からの特例が引き続き適用されるため、法人税割への影響はなしとする。

⑤ 地方譲与税・交付金・・・28年度以降据え置き。ただし、地方消費税引き上げにかかるとは個別算出。

⑥ 地方消費税関係・・・消費税率10%までの引き上げを見込み、それに伴う増減(地方消費税交付金、軽自動車税、自動車取得税交付金)を見込んでいる。

⑦ 地方交付税・・・普通交付税は、基準財政収入額、同需要額の後年度分を27年度算定見込み及び社会保障費の伸びを勘案し試算した上で、後述の臨時財政対策債増額を減算。

特別交付税は、特殊財政事情として毎年度2.0億円(ルール分)に直近の交付実績を勘案し試算。

⑧ 臨時財政対策債・・・28年度以降、上記普通交付税試算で算出した基準財政収入額、同需要額見込みから試算。

(2) 歳出

① 人件費・・・各年度の4月1日時点における人員を推計の上、各年度の所要額を積算。28年度以降定昇率1.56%、ペア0.0%で計上。別途定年退職予定者に係る退職手当分を加算。

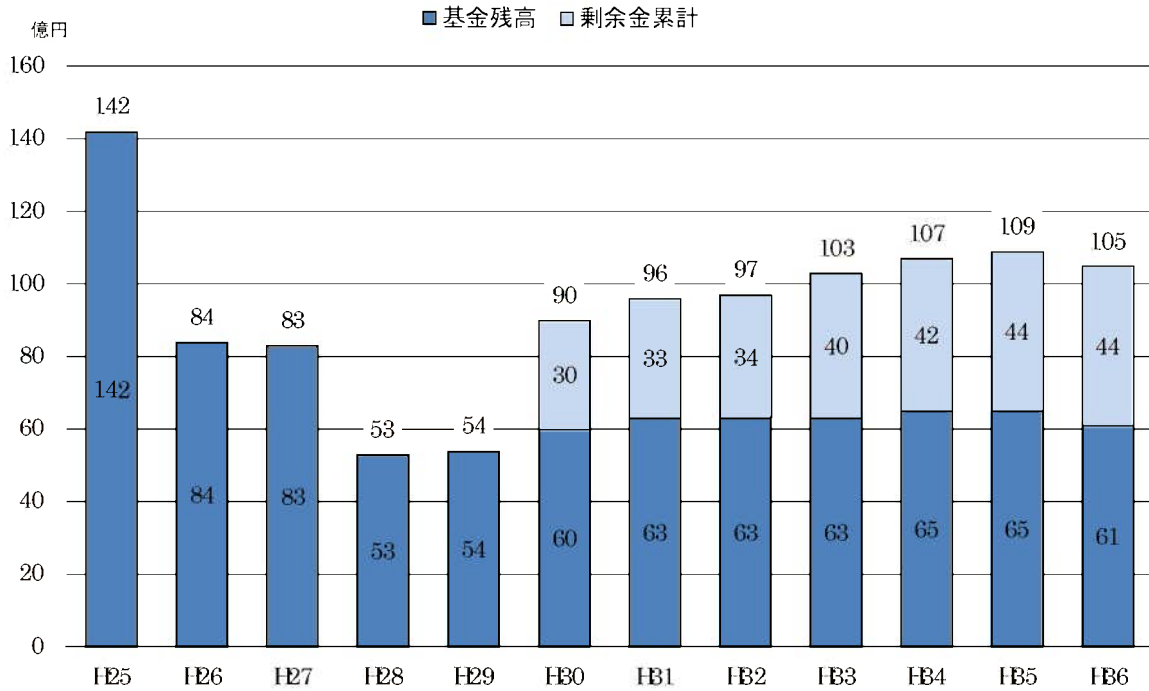
② 物件費・・・28年度以降、経常的なものうち、事業費の大きいものについては各年度の所要額を計上し、その他の事業については伸び率を0.5%とする。臨時的なものについては各年度の所要額を計上(別添参照)。

③ 維持補修費・・・28年度以降、伸び率1.0%。

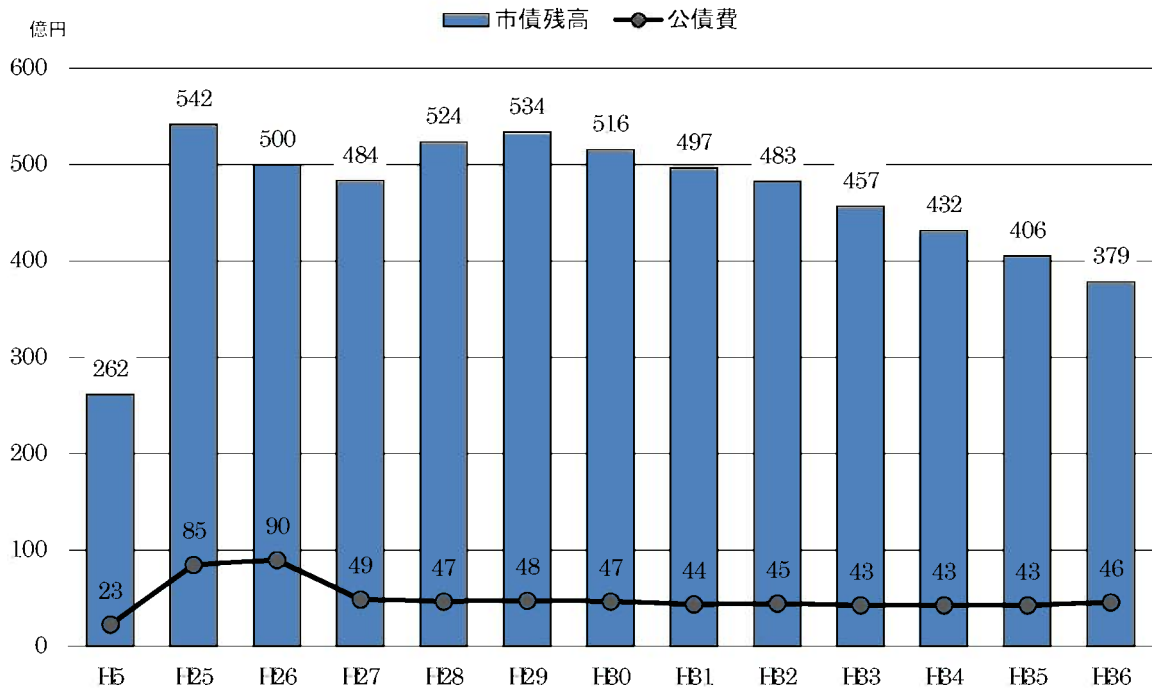
④ 扶助費・・・28年度2.0%、29年度以降1.0%。(平成26年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算)(平成26年1月財務省作成)における社会保障関係費の伸び率及び政府公表の「社会保障に係る費用の将来推計について」(平成24年3月)におけるその他経費の伸び率を参考としたもの)

- ⑤ 補助費等，出資金，
貸付金，特別会計繰出金，
公営企業補助等
 - 各年度の所要額を積算。
 - 国民健康保険事業，介護保険事業，後期高齢者事業，後期高齢者事業の各特別会計繰出金及び後期高齢者広域連合納付金については，前記扶助費と同様の資料を参考に試算。
 - 国民健康保険事業繰出金.....27年度以降1.0%，
 - 介護保険事業繰出金.....28年度5.9%，29年度13.1%，30～32年度6%，33年度以降5%
 - (28及び29年度は介護保険事業計画に基づき計上)
 - 後期高齢者事業特別会計繰出金，広域連合納付金・・・28～32年度5%，33年度以降4%
- ⑥ 公債費..... 今後の市債発行予定額を含めて各年度の所要額を積算（新発債予定利率 年利1.6～2.4%）。
- ⑦ 投資的経費..... 現時点における今後の見込事業，直近予算及び過去5年間の投資的経費をベースに，一定額を計上（別添参照）。

基金残高と剰余金累計の見込み

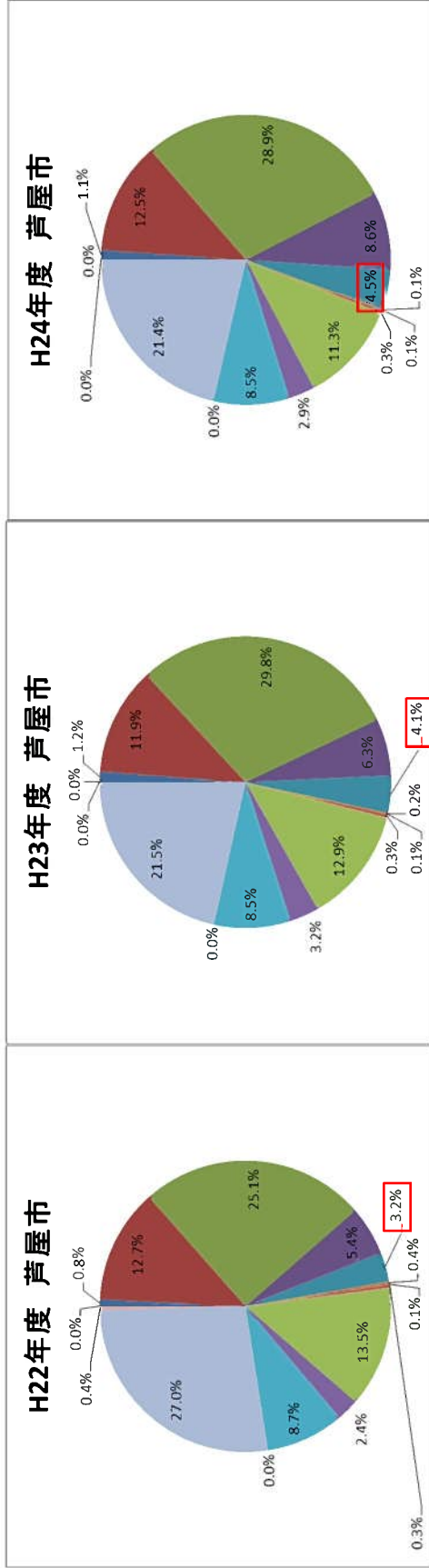


市債残高と公債費見込み



財政指數割合

芦屋市の財政指数割合



類似団体の財政指数割合

